

# 岩手県障がい者計画 各論 （平成 30 年度～令和 5 年度）

## 施策推進の体系と主な取組み

### I 障がい者の権利を守り、障がい者のニーズや特性に応じた適切な支援を提供する （各論新旧 P2～）

#### 具体的推進方向

- 1 障がい者の権利擁護
- 2 相談支援体制の充実・強化
- 3 医療体制の充実
- 4 多様な障がいへの対応
- 5 障がい者を支える人材の育成

#### 主な取組み

- 障がい者に対する不利益な取扱いの解消と虐待防止  
障がい者に対する不利益な取扱いに関する相談窓口の設置、サービス事業所等の従事者等を対象とした研修の実施
- 市町村における相談支援体制の充実、専門性が高い相談支援体制の充実  
相談支援従事者を対象とした各種研修の実施、県立療育センターを中核とした地域療育関係機関とのネットワークづくり
- 精神障がい者への適切な医療の提供、難病患者への適切な医療の提供  
精神医療審査会における適正な審査、長期療養が必要な難病患者に対する医療費助成等の実施
- 重度心身障がい児・者及び医療的ケア児・者への対応、発達障がい児・者への対応等  
連携体制の構築、身近な地域における支援の充実、ライフステージに応じた相談支援体制の構築
- 保健・医療・福祉人材の育成  
県立大学や福祉関係団体等と連携した各種研修の実施、障がい福祉サービス従事者研修等の実施

### II 健康な心と体を育み、ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供する （各論新旧 P25～）

#### 具体的推進方向

- 1 障がいの早期発見と疾病・介護の予防
- 2 療育支援体制の充実
- 3 教育の充実
- 4 地域リハビリテーション体制の充実
- 5 障がい者の高齢化への対応

#### 主な取組み

- 母子保健の充実、こころと体の健康づくりの推進  
総合的な周産期医療体制による高度専門的な医療の適切な提供、疾病予防の意識啓発や受診勧奨
- 療育支援ネットワークの構築、地域における療育の場の拡充  
地域療育支援ネットワークの構築と機能の充実、市町村と連携した障がい児を受け入れる保育園、幼稚園の拡充
- 特別支援教育の充実、教育環境の充実  
就学から卒業後までの一貫した支援の充実、多様なニーズに対応するための教育諸条件の充実
- 地域リハビリテーション体制の充実  
リハビリテーション施設、県福祉総合相談センター等が連携した専門的な社会リハビリテーションの取組
- 施設や地域における支援の充実  
高齢化に対応した各種在宅サービスや入所支援サービスなどの充実、「共生型サービス」の活用促進

Ⅲ 障がい者の自己選択・自己決定に基づく、自立と社会参加を促進する (各論新旧 P32～)

具体的 推進方向	1 多様な就労の場の確保	主な 取組み	○ 一般企業への就労機会の拡大と定着に向けた支援、福祉的就労の場の拡充 障害者就業・生活支援センターの機能強化、いわて障がい者就労支援センターの設置、農福連携の支援
	2 社会参加活動の推進		○ 活動・交流の場や機会の確保、福祉・情報機器の利用促進 市町村が行う地域生活支援事業への取組支援、障がい者文化芸術祭等の開催、障がい者スポーツ指導員の養成、情報機器の展示、貸出しの実施
	3 障がい者に対する県民理解の推進		○ 啓発と交流による心のバリアフリーの推進 障害者差別解消法リーフレットの配布、障がい者週間における普及啓発活動
	4 情報提供の充実		○ 福祉・情報機器の利用促進、障がいの特性に配慮した情報提供の充実 パソコンボランティアの養成、派遣の実施、視聴覚障がい者・知的障がい児者等それぞれの特性に応じた支援

Ⅳ 障がい者が必要な支援を受けながら、安心して暮らしていける地域をつくる (各論新旧 P43～)

具体的 推進方向	1 障がい福祉サービスの充実	主な 取組み	○ 日中活動の場、住まいの場、各種サービスの充実 生活介護や生活訓練等、日中活動を行う多様な場の整備、重度の障がい者を対象としたサービスの拡充
	2 地域移行の推進		○ 入所施設や精神科病院からの地域移行・地域生活支援の推進 自立支援協議会における推進方策の検討、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進
	3 多様な主体による生活支援の促進		○ ボランティア・NPO活動の推進、住民参加による生活支援の仕組みづくり、セーフティネットの構築 情報支援ボランティアの養成、コミュニティソーシャルワーカーの養成、自立支援協議会の地域移行、相談支援部会の開催
	4 住まいやまちのユニバーサルデザイン化の推進		○ 暮らしやすい住まいづくりの推進、活動しやすいまちづくりの促進、移動の支援と旅行しやすい環境の整備 住まいのユニバーサルデザイン化に関する情報提供、居宅のバリアフリー化に対する助成、ひとにやさしいまちづくり条例の整備基準への適合指導、同行援護の実施及び地域生活支援事業「移動支援事業」の充実
	5 防災・防犯対策の充実		○ 災害時の支援体制の充実 自主防災組織や消防団の連携など市町村の体制づくりの支援、「障がいがある方たちの災害対応の手引き」の周知等